

令和7年度鋸南町水道事業会計補正予算（第2号）

鋸 南 町

令和7年度鋸南町水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度鋸南町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度鋸南町水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 水道事業費	491,139 千円	2,354 千円	493,493 千円
第1項 営業費用	471,696 千円	2,354 千円	474,050 千円

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおりに補正し、（ ）の内書きを次のとおりに改める。

（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 173,807 千円は、過年度分消費税資本的収支調整額 11,432 千円、当年度分消費税資本的収支調整額 18,212 千円、過年度分損益勘定留保資金 20,594 千円及び、当年度分損益勘定留保資金 123,569 千円で補てんするものとする。）

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 資本的収入	73,400 千円	29,711 千円	103,111 千円
第2項 補助金	0 千円	29,711 千円	29,711 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	178,871 千円	98,047 千円	276,918 千円
第1項 建設改良費	102,203 千円	98,047 千円	200,250 千円

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
(1) 職員給与費	88,262 千円	1,684 千円	89,946 千円

令和7年12月9日提出

鋸南町長 白石 治和

令和7年度鋸南町水道事業会計補正予算(第2号)実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業収益	491,343	0	491,343	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 水道事業費			491,139	2,354	493,493	
	1. 営業費用		471,696	2,354	474,050	
		1. 原水及び浄水費	225,302	785	226,087	職員給与費の増 給料 255 手当 133 報酬 255 旅費 72 備消耗品費 70
		2. 配水及び給水費	50,730	620	51,350	職員給与費の増 給料 395 手当 86 備消耗品費 139
		4. 総係費	32,636	949	33,585	職員給与費の増 給料 287 手当 203 報酬 70 旅費 28 印刷製本費 193 通信運搬費 168

資本的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的収入			73,400	29,711	103,111	
	2. 補助金		0	29,711	29,711	
		1. 国庫補助金	0	29,711	29,711	防災・安全交付金の増

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出			178,871	98,047	276,918	
	1. 建設改良費		102,203	98,047	200,250	
		2. 配水施設改良費	57,830	98,047	155,877	委託料 導水管・送水管耐震化事業 重要施設配水管耐震化事業 広域化事業

令和7年度鋸南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	△ 6,803
減価償却費	162,368
固定資産除却損	10
引当金の増加額（△は減少）	230
長期前受金戻入額	△ 34,189
営業及び営業外未収金増加額（△は増加）	17,179
営業及び営業外未払金増加額（△は減少）	△ 9,312
たな卸資産の増加額（△は増加）	△ 10
受取利息	△ 1
支払利息支払額	11,342
小計	140,814
受取利息	1
支払利息支払額	△ 11,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,473

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等による支出	△ 182,081
国庫補助金等による収入	29,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,370

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の発行による収入	73,400
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,268

現金預金の増加額（又は減少額）	△ 26,165
現金預金の期首残高	592,406
現金預金の期末残高	566,241

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員		12 (5)	15,412	30,488	23,937	69,837	20,109	89,946
	資本勘定支弁職員								
	合 計		12 (5)	15,412	30,488	23,937	69,837	20,109	89,946
補 正 前	損益勘定支弁職員		12 (5)	15,087	29,551	23,515	68,153	20,109	88,262
	資本勘定支弁職員								
	合 計		12 (5)	15,087	29,551	23,515	68,153	20,109	88,262
比 較	損益勘定支弁職員		0 (0)	325	937	422	1,684	0	1,684
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0 (0)	325	937	422	1,684	0	1,684

※() は会計年度任用職員、短時間勤務職員について外書

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,140	650	338	0	720	294	490	5,298	12,914	1,353	740	0
	補 正 前	1,140	630	244	0	720	294	458	5,298	12,638	1,353	740	0
	比 較	0	20	94	0	0	0	32	0	276	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	937	給与改定に伴う増減分	937	給料表R7.4.1遡及改定 改定率3.16%
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
手 当	422	制度改正に伴う増減分	422	期末・勤勉手当支給月額改定0.05月分増 通勤手当・宿日直手当引き上げによる増
		その他の増減分	0	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区		分	事 務 ・ 技 術
令和7年11月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	362,929	
	平 均 給 与 月 額 (円)	394,371	
	平 均 年 齢 (歳)	43	
令和6年11月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	342,643	
	平 均 給 与 月 額 (円)	370,491	
	平 均 年 齢 (歳)	42	

(2) 初任給

区 分	事 務 ・ 技 術 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		事 務 職 (円)	技 術 職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700	206,700
大 学 卒	232,000	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 7年11月 1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	3 級		
	2 級	2	28.6
	1 級		
	計	7	100
令和 6年11月 1日現在	7 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	4 級	2	28.6
	3 級		
	2 級	1	14.3
	1 級	1	14.3
	計	7	100

令和6年度鋸南町水道事業損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	242,857		
(2) 受託工事収益	216		
(3) その他営業収益	<u>8,400</u>	251,473	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	195,098		
(2) 配水及び給水費	47,261		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	29,299		
(5) 減価償却費	147,539		
(6) 資産減耗費	30,943		
(7) その他営業費	<u>0</u>	<u>450,140</u>	
営業損失			198,667
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 分担金	1,170		
(3) 県補助金	95,859		
(4) 他会計補助金	100,540		
(5) 長期前受金戻入	35,539		
(6) 雑収益	<u>249</u>	233,358	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,859		
(2) 雑支出	<u>9,236</u>	<u>20,095</u>	<u>213,263</u>
経常利益			14,596
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,014</u>	<u>4,014</u>	<u>4,014</u>
当年度純利益			10,582
前年度繰越利益剰余金			308,786
当年度未処分利益剰余金			<u>319,368</u>

令和6年度鋸南町水道事業貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土 地		123,734		
ロ	建 物	21,294			
	減価償却累計額	<u>△ 7,925</u>	13,369		
ハ	構 築 物	6,882,366			
	減価償却累計額	<u>△ 4,667,471</u>	2,214,895		
ニ	機械及び装置	462,008			
	減価償却累計額	<u>△ 240,669</u>	221,339		
ホ	車両、工具、 器具及び備品	21,419			
	減価償却累計額	<u>△ 16,246</u>	5,173		
ヘ	リース資産	23,650			
	減価償却累計額	<u>△ 15,268</u>	8,382		
	有形固定資産合計			2,586,892	
(2)	無形固定資産				
イ	庁舎利用権		5,693		
ロ	ソフトウェア		<u>41,082</u>		
	無形固定資産合計			<u>46,775</u>	
	固 定 資 産 合 計				2,633,667
2	流 動 資 産				
(1)	現金・預金			592,406	
(2)	未 収 金		24,993		
	貸倒引当金		<u>△ 277</u>	24,716	
(3)	貯 蔵 品			6,876	
	流動資産合計				<u>623,998</u>
	資 産 合 計				<u>3,257,665</u>
		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等企業債		<u>925,109</u>	925,109	
	固定負債合計				925,109
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等企業債		<u>76,666</u>	76,666	
(2)	リース債務			4,639	
(3)	未 払 金			122,292	
(4)	前 受 金			0	
(5)	引 当 金				
イ	賞与引当金		4,094		
ロ	法定福利費引当金		<u>827</u>		
	引当金合計			4,921	
(6)	その他流動負債			<u>1,248</u>	
	流 動 負 債 合 計				209,766

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,823,824	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,358,564</u>	
繰延収益合計		<u>465,260</u>
負債合計		1,600,135

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金	千円	千円	千円	千円
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>268,362</u>	
資本金合計				1,118,644

7 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			46,740	
資本剰余金合計				46,740
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			79,793	
ロ 建設改良積立金			92,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>319,368</u>	
利益剰余金合計				<u>492,146</u>
剰余金合計				<u>538,886</u>
資本合計				<u>1,657,530</u>
負債資本合計				<u>3,257,665</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両、工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

庁舎利用権	65年
ソフトウェア	5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内 4,397千円

1年超 4,639千円

計 9,036千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。

令和7年度鋸南町水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和8年3月31日）

資 産 の 部		千円	千円
1 固 定 資 産	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		123,734	
ロ 建 物	21,294		
減価償却累計額	<u>△ 8,669</u>	12,625	
ハ 構 築 物	6,934,524		
減価償却累計額	<u>△ 4,798,504</u>	2,136,020	
ニ 機械及び装置	493,959		
減価償却累計額	<u>△ 257,902</u>	236,057	
ホ 車両、工具、 器具及び備品	22,019		
減価償却累計額	<u>△ 16,937</u>	5,082	
ヘ リース資産	23,650		
減価償却累計額	<u>△ 16,951</u>	6,699	
ト 建設仮勘定		<u>89,133</u>	
有形固定資産合計		2,609,350	
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権		5,492	
ロ ソフトウェア		<u>33,899</u>	
無形固定資産合計		<u>39,391</u>	
固 定 資 産 合 計			2,648,741
2 流 動 資 産			
(1) 現金・預金		566,241	
(2) 未 収 金		7,814	
貸倒引当金		<u>△ 277</u>	7,537
(3) 貯 蔵 品		<u>6,886</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>580,664</u>
資 産 合 計			<u>3,229,405</u>
負 債 の 部		千円	千円
3 固 定 負 債	千円	千円	千円
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債		<u>942,048</u>	942,048
(2) リース債務		<u>0</u>	
固定負債合計			942,048
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等企業債		<u>56,459</u>	56,459
(2) リース債務			0
(3) 未 払 金			112,980
(4) 前 受 金			0
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金		4,242	
ロ 法定福利費引当金		<u>909</u>	
引当金合計			5,151
(6) その他流動負債		<u>1,258</u>	
流 動 負 債 合 計			175,848

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,853,535	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,392,753</u>	
繰延収益合計		460,782
負債合計		1,578,678

資 本 の 部

6 資本金

	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>268,362</u>	
資本金合計				1,118,644

7 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				46,740
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			149,793	
ロ 建設改良積立金			182,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>152,565</u>	
利益剰余金合計				485,343
剰余金合計				<u>532,083</u>
資本合計				<u>1,650,727</u>
負債資本合計				<u>3,229,405</u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建 物	15～50年
構 築 物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両、工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権	65年
ソフトウェア	5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内 4,639千円

計 4,639千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。